



奈良県経済報告

奈良県経済の現況

～平成30年12月指標を中心として～

【生産】

・鉱工業生産指数：前月比2.1%上昇し、2ヶ月ぶりの上昇となった。

【消費】

・大型小売店販売額(全店ベース)：前年同月比1.5%減少し、11ヶ月連続の減少となった。

・乗用車新規登録・届出台数：前年同月比7.7%減少し、3ヶ月ぶりの減少となった。

【投資】

・着工建築物床面積：前年同月比61.2%減少し、5ヶ月連続の減少となった。

・着工新設住宅戸数：前年同月比21.7%減少し、2ヶ月ぶりの減少となった。

・公共工事請負金額：前年同月比36.0%増加し、2ヶ月連続の増加となった。

【雇用】

・有効求人倍率：前月比0.02ポイント低下したが、継続して高い水準を維持している。

・企業倒産件数：前年同月比45.5%(5件)減少し、2ヶ月連続で10件を下回った。

平成31年2月

奈良県

■ 景気動向

景気動向指数 ならCIは先行指数122.6、一致指数126.1、
ならDIは先行指数0.0、一致指数42.9となった。

<平成30年11月の動向>

○景気動向指数

(ならCI) 先行指数は前月を5.3ポイント下回り、2ヶ月連続の下落となった。
一致指数は前月を5.9ポイント下回り、2ヶ月連続の下落となった。

(ならDI) 先行指数は9ヶ月ぶりに50%を下回った。
一致指数は3ヶ月連続で50%を下回った。

<景気動向指数>

<データ:奈良県統計課「奈良県景気動向指数(ならCI・DI)」>

		平成30年8月	9月	10月	11月
ならCI	先行指数	136.1	141.5	127.9	122.6
	一致指数	129.9	135.8	132.0	126.1
ならDI	先行指数	66.7	75.0	58.3	0.0
	一致指数	57.1	42.9	35.7	42.9

<法人企業景気予測調査(平成30年10～12月期調査)>

企業の景況判断BSI(原数値)

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (「上昇」-「下降」 単位:%ポイント)

		30年10月～12月	31年1月～3月	31年4月～6月
		現状判断	見通し	見通し
奈良県	大企業	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	15.0	▲10.0	5.0
	中小企業	4.1	▲6.8	2.7
全国	大企業	4.3	4.7	1.4
	中堅企業	6.0	3.5	0.4
	中小企業	▲4.9	▲6.5	▲4.2

■ 生産・在庫

生産は上昇、在庫は低下

<平成30年12月の動向>

○鉱工業指数(速報値、季節調整済・総合)

生産指数は前月比2.1%上昇し、2ヶ月ぶりの上昇となった。

在庫指数は前月比5.4%低下し、2ヶ月ぶりの低下となった。

<鉱工業指数対前月比>

【生産指数】

<データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	28年	29年	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県	▲3.0	0.0	1.9	▲8.1	3.8	2.6	▲1.4	2.1
近畿	0.8	2.5	▲0.2	1.9	▲1.3	3.9	▲2.0	▲1.3
全国	0.0	3.1	▲0.4	0.3	▲0.4	2.9	▲1.0	▲0.1

【在庫指数】

<データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	28年	29年	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県	17.7	7.2	▲3.4	2.1	0.9	▲1.5	8.1	▲5.4
近畿	▲7.8	8.2	▲1.7	▲0.8	3.7	▲2.5	0.7	2.3
全国	▲3.2	4.1	0.2	▲0.2	1.2	▲1.3	0.1	1.0

■ 個人消費

大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月比で減少

<平成30年12月の動向>

○大型小売店販売状況(百貨店+スーパー)

全店ベースで前年同月比1.5%減少し、11ヶ月連続の減少となった。

<大型小売店販売額(全店)対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	28年度	29年度	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県	▲1.3	▲0.7	▲2.4	▲3.2	▲2.0	▲0.5	▲4.0	▲1.5
近畿	▲1.6	0.7	▲2.4	▲0.2	▲2.0	0.1	▲2.4	▲0.8
全国	▲1.1	0.5	▲1.0	0.6	1.1	▲0.2	▲1.7	▲0.5

乗用車新規登録・届出台数は前年同月比で減少

<平成30年12月の動向>

○乗用車新規登録・届出台数(普通車・小型車・軽四車)

前年同月比7.7%減少し、3ヶ月ぶりの減少となった。

<乗用車新規登録・届出台数対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	28年度	29年度	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県 ^{※注}	4.4	1.5	▲1.3	3.4	▲3.7	6.3	8.7	▲7.7
近畿	4.0	2.0	4.3	4.7	▲4.1	14.3	11.1	▲1.3
全国	3.1	2.5	3.2	4.0	▲3.3	11.6	7.4	▲3.3

※注. 数値は近畿経済産業局総務企画部調査課への聞き取りによる。

■ 設備投資

着工建築物床面積は前年同月比で減少

<平成31年1月の動向>

○着工建築物床面積(非住居用)

前年同月比61.2%減少し、5ヶ月連続の減少となった。

<着工建築物床面積(非住居用)対前年同月比>

<データ:国土交通省「建築着工統計」> (単位:%)

	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
奈良県	▲37.1	154.6	19.1	▲58.1	▲18.2	▲23.8	▲60.3	▲61.2
近畿	▲4.7	47.9	5.0	21.1	▲12.8	▲20.3	▲18.3	13.8
全国	▲5.0	8.8	▲10.9	▲7.3	▲3.2	▲7.0	15.3	1.0

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年10~12月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (単位:%)

設備投資 (除く土地、含むソフト ウェア投資)	平成30年度				
			上期	下期	
	奈良県	全国			
	奈良県	全国	0.1	6.2	▲4.2
	奈良県	全国	9.1	8.6	9.6

■ 住宅投資

着工新設住宅戸数は前年同月比で減少

<平成31年1月の動向>

○着工新設住宅戸数

前年同月比21.7%減少し、2ヶ月ぶりの減少となった。

<着工新設住宅戸数対前年同月比>

<データ:国土交通省「住宅着工統計」> (単位:%)

	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
奈良県	▲18.4	12.1	30.1	1.2	▲17.3	▲22.2	10.2	▲21.7
近畿	▲2.2	▲3.6	▲0.2	10.5	▲5.5	4.8	11.1	23.7
全国	▲7.1	▲0.7	1.6	▲1.5	0.3	▲0.6	2.1	1.1

■ 公共投資

公共工事請負金額は前年同月比で増加

<平成30年12月の動向>

○公共工事請負金額

前年同月36.0%増加し、2ヶ月連続の増加となった。

<公共工事請負金額対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	28年度	29年度	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県	▲3.8	▲14.3	4.8	11.6	17.7	▲22.5	1.2	36.0
近畿	4.1	▲10.2	13.2	▲11.8	▲20.8	▲8.5	20.7	▲9.5
全国	4.1	▲4.3	▲2.9	▲2.2	▲7.6	9.5	▲5.2	4.6

■ 企業収益

平成30年度通期の見込みは、売上高で増収、経常利益で減益

<平成30年10～12月期の動向>

○売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

平成30年10～12月期法人企業景気予測調査によると、30年度通期の売上高は、全産業で対前年比4.9%の増収見込みとなっている。

○経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

30年度通期の経常利益は、全産業で対前年比10.7%の減益見込みとなっている。

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年10～12月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所> (単位:%)

	平成30年度	
	上期	下期
売上高	4.9	5.1
経常利益	▲10.7	▲10.6

注)電気・ガス・水道、金融・保険を除く

■ 雇 用

有効求人倍率は低下

<平成31年1月の動向>

○有効求人倍率(季節調整値)

1. 49倍と前月比0.02ポイント低下したが、継続して高い水準を維持している。

<有効求人倍率(季節調整値)の推移>

<データ:厚生労働省「一般職業紹介状況」> (単位:倍)

	30年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
奈良県	1.43	1.46	1.48	1.48	1.52	1.50	1.48	1.51	1.49
近畿	1.57	1.58	1.60	1.62	1.63	1.62	1.62	1.62	1.61
全国	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63

■ 企業倒産(負債総額1,000万円以上)

倒産件数は前年同月比で減少

<平成31年1月の動向>

○企業倒産状況

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は6件で、前年同月比で45.5%減少し、2ヶ月連続で10件を下回った。

負債総額は1億1,400万円で、前年同月比で67.4%減少した。

<負債総額1千万円以上の企業倒産件数対前年同月比>

<データ:東京商工リサーチ> (単位:%)

	28年度	29年度	30年8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
奈良県	▲34.9	3.7	0.0	▲40.0	60.0	57.1	▲50.0	▲45.5
近畿	▲6.1	7.1	▲3.3	▲35.5	5.3	5.1	▲12.1	6.9
全国	▲3.5	▲0.2	8.6	▲8.5	▲0.4	6.1	▲10.6	4.9

<負債総額1千万円以上の企業倒産負債総額対前年同月比>

<データ:東京商工リサーチ> (単位:%)

	28年度	29年度	30年8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
奈良県	▲70.1	8.6	1457.2	▲65.9	2819.1	597.6	▲56.6	▲67.4
近畿	139.3	▲69.2	57.0	▲46.5	14.2	35.9	▲21.5	▲32.3
全国	▲4.2	58.1	31.3	59.1	22.7	▲16.7	▲79.4	61.0